



2023年4月21日

各位

会社名 JNSホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田昌史
(コード番号：3627 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 藤代 哲
(TEL. 03-6838-8800)

「スタンダード市場」の選択申請及び 「プライム市場」上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）に対して、スタンダード市場を選択申請することを決議しましたので、お知らせいたします。併せて、「プライム市場」上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. プライム市場上場維持基準の適合状況について

当社は、中期経営計画初年度の2022年度において、為替差益を加味した実質的な利益が計画を上回っている状況にありますが、プライム市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については2023年2月末日時点、1日平均売買代金については2022年12月末時点において、その基準を充たしておりません。

		流通株式時価総額	1日平均売買代金(円)
当社の適合状況	2021年6月末	43.6億円	0.59億円
	2022年12月末 (前回基準日時点)※1	—	0.19億円 ※2
	2023年2月末 (直近基準日時点)	25.9億円 ※3	—
上場維持基準		100億円以上	0.20億円以上
計画期間		2026年2月28日	2025年12月31日

※1. 2022年12月31日時点の株券等の分布状況等をもとに東京証券取引所が算出した判定結果に基づき記載したものです。

※2. 2022年1月1日～12月31日の期間における売買代金を基に東京証券取引所が算出した判定結果に基づき記載したものです。

※3. 2023年2月末における当社が試算した流通株式数に、2023年2月末以前3か月間の東京証券取引所の売買立会における日々の最終価格の平均値を乗じて算出しております。

2. スタンダード市場の選択申請について

当社は、2026年2月末までのプライム市場上場維持基準適合を目指しておりましたが、このたびの決議に伴い、2023年4月下旬に市場選択申請書の提出を行います。なお、スタンダード市場の上場維持基準につきましては、下表のとおり適合していることを確認しております。今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、スタンダード市場の上場維持基準のいずれにも適合している場合、「上場維持基準への適合に向けた計画」の開示を行いません。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	月平均 売買高 (単位)	純資産の額 (億円)
当社算定値 2023年2月 28日時点	7,051	79,918	25.9 ※1	64.8	8,192 ※2	5,593
上場維持基準	400	2,000	10	25	10	正

※1. 2023年2月末における当社が試算した流通株式数に、2023年2月末以前3か月間の東京証券取引所の売買立会における日々の最終価格の平均値を乗じて算出しております。

※2. 2023年2月末以前6か月間における東京証券取引所の売買立会での売買高を、6(ヶ月)で除して月平均として算出しております。

3. スタンダード市場選択の理由

当社は、2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに際して、2021年12月22日にプライム市場を選択する申請書を提出し、併せて移行基準日(2021年6月30日)に流通株式時価総額が当該市場の上場維持基準を充たしていなかったことから、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を開示いたしました。また、2022年12月末時点におきまして、新たに1日平均売買代金の基準に抵触したことから、2023年3月14日付「上場維持基準の適合状況に向けた計画の更新について」において、同基準の適合に向けた取り組み及び方針についても、開示しております。

当社では、これら適合計画に基づき、各種施策を積極的に推進してまいりましたが、流通株式時価総額の直近基準日の時点でプライム市場上場維持基準に適合しておりません。そうした中、当社は、グループの現状と今後の企業価値向上の施策について、再度の検討を行った結果、以下の通り、現時点においては、スタンダード市場を選択した上で中長期的な企業価値向上に向けた取り組みに集中していくことが妥当と判断いたしました。

- ① 中期経営計画初年度でもある2022年度においては、ライフデザイン事業が概ね計画通り順調に成果を上げ、コネクテッドソリューション事業についても、為替変動の影響を受けつつも、基本的には計画に沿って進じたため、為替差益を加味した実質的な利益は計画を上回り着地しております。しかしながら、計画策定時には予想していなかった為替変動の常態化が起きており、円安に関してはコネクテッドソリューション自社製品事業への影響が大きく、一部計画の見直しを迫られております。また、ビジネスインテグレーション事業においては、最も事業環境の変化を受けており、ソフトウェア受託開発の大型案件が減少しているほか、技術革新のスピードが予想以上に早く、事業戦略の修正が必要な状況となっております。このため、現在、中期経営計画の見直しを進めており、当初計画時に策定した2024年度の利益達成を後ろ倒しにせざるを得ないものと判断しております。
- ② プライム市場上場維持基準達成のためには、先行投資を控え、コストを抑えることにより、中期経営計画に沿った短期的な利益追求を推し進める必要があります。他方、中長期的な企業価値向上のためには、特にAIなどの新しい技術分野における研究開発の強化やライフデザイン事業における新しいサービス立ち上げ、コネクテッド事業での自社製品事業における販売や開発の先行投資など、多面的な企業価値向上に向けた取り組みにより競争力を高める必要があります。それを実行していくことが、持続的な株主利益の向上に繋がるものと判断しております。
- ③ また、当社といたしましては、スタンダード市場への上場以降においても、2023年3月14日に開示しており

ますプライム市場上場維持基準への適合に向けた取り組みを推進し、情報開示の充実、IR 活動の強化について継続的に取り組んでまいります。

以上の判断を踏まえまして、当社は、スタンダード市場を選択し、現在策定中の新たな中期経営計画（2023 年度下期に開示予定）に沿った事業戦略を着実に実行することで、中長期的な企業価値の向上を図って参ります。

以上